

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第9期) 至 平成19年3月31日

未来証券株式会社

(541076)

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第9期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 未来証券株式会社

【英訳名】 Mirai Securities Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上島健史

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目8番14号

【電話番号】 03(5299)6111 (代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 高橋均

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目8番14号

【電話番号】 03(5299)6111 (代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 高橋均

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益	(千円)	143,571	510,052	777,178	705,467	309,101
純営業収益	(千円)	141,954	509,649	777,049	704,208	56,921
経常利益又は 経常損失()	(千円)	316,180	183,641	373,317	223,575	695,189
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	572,987	194,854	334,443	157,206	570,897
純資産額	(千円)	4,065,569	4,275,351	4,584,430	4,727,677	4,990,401
総資産額	(千円)	4,242,114	4,508,179	4,814,957	5,907,917	8,352,412
1株当たり純資産額	(円)	105,599.20	111,048.08	118,818.98	122,539.68	105,427.58
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	14,882.80	5,061.16	8,429.71	3,826.14	14,828.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本(株主資本)比率	(%)	95.8	94.8	95.2	80.0	48.6
自己資本利益率	(%)		4.67	7.55	3.38	12.9
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,115,879	268,898	136,889	912,529	5,240
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	91,490	149,059	156,809	728,534	2,190,779
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)				961,500	1,823,187
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,451,473	1,571,312	1,551,391	871,827	1,697,674
従業員数	(人)	18	13	17	28	30

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 当社の株式は非上場であり、株価収益率は算出しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員を記載しております。
- 5 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 平成19年3月期より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	87,374 (212,414)	479,836 (373,958)	751,412 (327,810)	678,340 (368,846)	115,976 (299,303)
純営業収益 (千円)	85,757	479,433	751,283	677,081	84,881
経常利益又は 経常損失() (千円)	313,288	187,032	376,523	209,002	611,455
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	563,728	198,385	338,184	142,779	613,297
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)	3,005,000 (38,500)
純資産額 (千円)	4,072,731	4,285,870	4,599,054	4,727,481	4,017,914
総資産額 (千円)	4,243,822	4,523,404	4,831,098	5,905,807	5,343,222
1株当たり純資産額 (円)	105,785.23	111,321.31	119,198.83	122,534.60	104,361.43
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	1,000 ()	1,000 ()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	14,642.29	5,152.87	8,526.86	3,451.41	15,929.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本(株主資本)比率 (%)	96.0	94.7	95.2	80.0	75.2
自己資本利益率 (%)		4.75	7.61	3.06	14.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)			11.73	28.97	
株主資本配当率 (%)			0.84	0.81	
自己資本規制比率 (%)	1,015.2	983.8	913.4	468.9	355.3
従業員数 (人)	18	13	17	28	30

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 当社の株式は非上場であり、株価収益率は算出しておりません。
4 自己資本規制比率は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。
5 従業員数は、就業人員を記載しております。
6 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

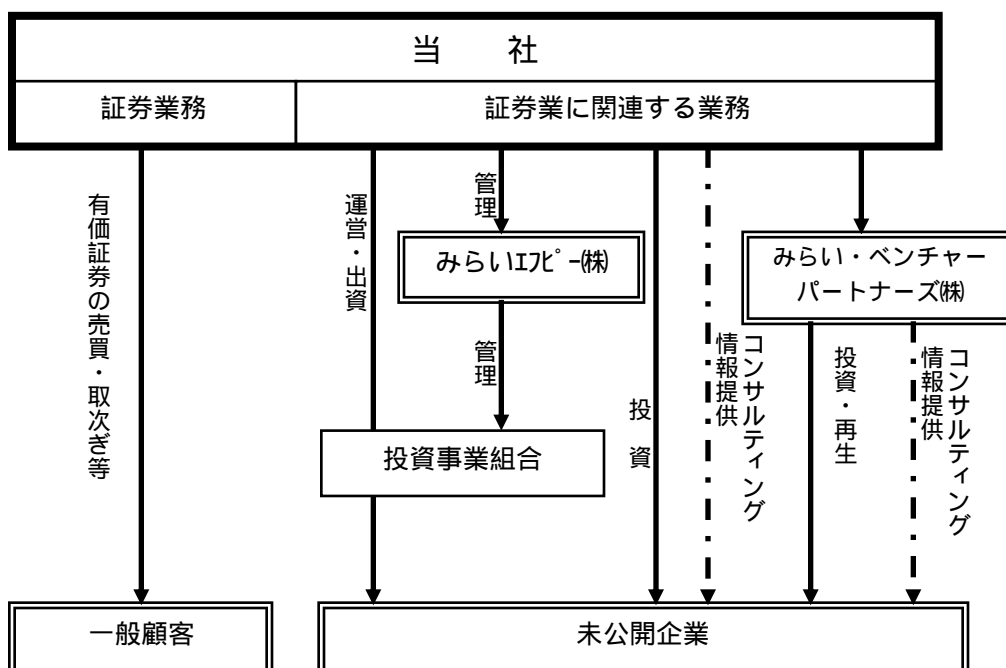
2 【沿革】

年 月	沿 革
平成10年10月	日本アジア投資株式会社の100%子会社として、未来証券株式会社を設立、資本金4億円。
平成10年11月	内閣総理大臣より証券業免許を取得。
平成10年11月	日本証券業協会に加入。
平成10年12月	営業開始。
平成11年1月	平成10年12月の証券取引法改正に伴い、登録証券会社に移行。
平成11年2月	第三者割当増資、資本金12億5百万円。
平成11年7月	みらい1号投資事業有限責任組合を14億円で設立。
平成12年3月	公募増資、資本金30億5百万円。
平成12年6月	有価証券の元引受業務の認可を受ける。
平成14年3月	株式会社未来総研(連結子会社)、みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社(連結子会社)を設立。
平成17年4月	大阪証券取引所のIPO取引参加資格取得。
平成18年4月	福岡証券取引所の特定正会員資格取得。
平成19年2月	株式会社未来総研から、みらいエフピー株式会社に商号変更。

3 【事業の内容】

当社のグループは、当社、連結子会社2社(みらいエフピー株式会社、みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社)の計3社で構成されており、主たる事業は証券業務及び証券業に関連する業務から構成される投資・金融サービス業であり、その事業系統図は次のとおりであります。

(投資・金融サービス業 3社)



(1) 証券業務

「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引(以下「有価証券の売買」という)」（自己売買業務）

自己の計算に基づき、有価証券の売買等を行う業務であります。

「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引の媒介、取次及び代理」（委託売買業務）

顧客より委託を受けて、有価証券の売買等を執行する業務であります。

「有価証券の引受及び売出」

新たに発行される有価証券及び既発行有価証券の買付けの申込みの勧誘を行う目的で取得する業務並びに他に当該有価証券を取得するものがない場合にその残部を取得する業務であります。

「有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募の取扱い」

有価証券の発行者または引受人の委託を受けて新たに発行される有価証券について、広く一般に取得の申込みの勧誘を行う業務及び、所有者又は引受人の委託を受けて既発行有価証券について、広く一般に均一の条件で取得の申込みの勧誘を行う業務で、売れ残りが生じた場合には、これを委託者に戻すことができます。又、私募の取扱いは、新たに発行される有価証券について、少数の投資家または適格機関投資家のみを相手方として、取得の申込みの勧誘を行う業務であります。

「保護預り、有価証券の貸借その他前各号に付帯する業務」

顧客所有の有価証券の保護預り、有価証券の貸付及び借入、その他前各号の証券業務に付帯した一切の業務を行います。

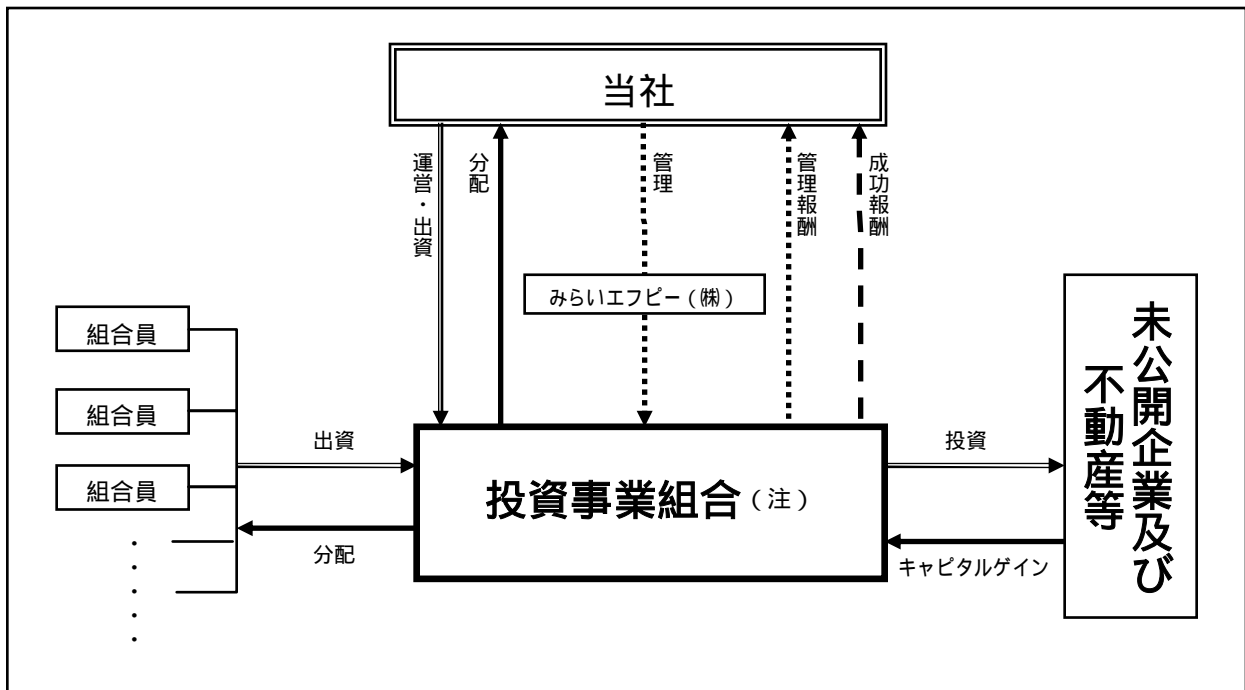
(2) 証券業に関連する業務

投資事業組合等の管理運営業務

投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく有限責任組合、民法に基づく任意組合、商法に基づく匿名組合、もしくは外国の法令に基づくパートナーシップ等の管理運営業務であります。

なお、投資事業組合等の管理業務につきましては、みらいエフピー株式会社が行っております。取引の仕組は、次のとおりであります。

<投資事業組合等の管理運営業務>



(注) 投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく有限責任組合、民法に基づく任意組合、商法に基づく匿名組合、もしくは外国の法令に基づくパートナーシップ等の管理運営業務であります。

情報提供・コンサルティング業務

当社は、企業の資本政策に関連する情報提供・コンサルティング業務を行っております。

また、みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社は、M & A及びMBOに関する情報提供・コンサルティング業務を行っております。

営業投資業務

当社は、成長性豊かな中堅・中小企業を発掘し、公開後の売却等を前提として当該企業の発行する有価証券等を直接または間接（投資事業組合等による）に取得・保有する業務を行っております。

その他、優良な不動産投資及び定期的な家賃収入を見込んでおります。

また、みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社は、未公開企業への投資及び企業再生支援業務を行っております。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) みらいエフピー株式会社(注)2	東京都中央区	20,000	投資事業組合 の管理・運営 及び損害保険 代理店業	100.0		当社が設立した投資事業組合 の管理事務の委託、役員の兼 任、設備建物の賃借及び従業 員の出向を行っております。
みらい・ベンチャーパートナーズ 株式会社	同上	20,000	有価証券の保 有・売買並び に運用業務、 貸金業	100.0		資金の貸付、役員の兼任、設 備建物の賃借及び従業員の出 向を行っております。
みらい1号投資事業有限責任組合	同上	1,400,000	投資事業	25.5 (0.5)		当社が組成するファンドで あります。
みらい121A-1号投資事業組合	同上	500,000	同上	6.0		同上
エヌ・エム1号投資事業組合	同上	1,000,000	同上	5.0		同上
みらいIR-1号ELP (注)3	同上	600,000	同上	33.3		同上
みらいIR-2号ELP	同上	1,000,000	同上	55.5		同上
みらいIR-3号投資事業有限責任 組合	同上	140,000	同上	14.3		同上
みらい・エス・ジー投資事業 有限責任組合	同上	410,000	同上	2.4		同上
みらいIT-2号投資事業組合	同上	12,500	同上	2.0		同上
みらいIT-7号投資事業組合	同上	50,000	同上	54.0 (2.0)		同上
みらいIT-11号投資事業組合	同上	52,000	同上	100.0 (3.3)		同上

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
みらいIT-12号投資事業組合	同上	37,800	同上	100.0 (1.7)		同上
みらい・エムヴィピー投資事業 組合 (注)3	同上	1,947,426	同上	100.0 (1.0)		同上
みらい不動産1号投資事業組合	同上	585,000	同上	59.0		同上
みらい不動産3号投資事業組合	同上	40,000	同上	75.0		同上
みらい不動産4号投資事業組合	同上	160,000	同上	87.5		同上
銀河ファンド投資事業組合	同上	70,000	同上	14.3		同上
みらい・パッション投資事業組合T-1	同上	6,750	同上	100.0 (6.7)		同上
みらい・アパリティ投資事業組合K-1	同上	123,050	同上	100.0 (1.9)		同上
みらいヴィファンド匿名組合	同上	200,000	同上	35.0		当社が組成するファンドであり、匿名組合出資していません。
合同会社フィックスホールディングス(注)4	同上	500	同上			
有限会社フィックスコーポレーション	広島県広島市	3,000	不動産賃貸業			
(持分法適用非連結子会社) みらいIT-5号投資事業組合	東京都中央区	51,300	投資事業	1.1		当社が組成するファンドであります。

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
みらいIT-6号投資事業組合	同上	12,810	同上	47.6		同上
みらい再生ファント`投資事業有限 責任組合	同上	3,000	同上	66.7		同上

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄は、当該投資事業組合に対する出資割合を記載しております。なお、同欄()は、間接出資割合であり、内数で記載しております。
- 2 平成19年2月1日付で、みらいエフピー株式会社は株式会社未来総研から商号変更しております。
- 3 特定子会社であります。
- 4 平成19年3月30日付で、合同会社フィックスコ`レーションは合同会社角川春樹みらいファンドから商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	30

- (注) 1 当社グループは、投資・金融サービス業という単一セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
30	35.13	2.0	6,573

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資の減少がみられましたものの、アジア向けを中心とした輸出増加や民間設備投資の幅広い分野での拡大をもとに、好調な企業業績と雇用環境改善および所得増加を背景として、個人消費は回復傾向にあることから、概ね拡大基調を維持しました。

国内株式市場は、日経平均株価17,000円台で始まり、原油高、円高および金利高から6月には15,000円を割り込む局面もありましたが、7月のゼロ金利解除、8月の米国継続利上げ中断等から上昇基調となり、年末から外人投資家の買越しもあり、2月には一旦18,000円を超えたものの、世界同時株安から急落する場面もありましたが、海外市場の落ち着きや引続企業業績の好調期待から期末の日経平均株価は、期首を若干上回って終了し、東証1部市場の売買代金は678兆円と過去最高を更新いたしました。また、新規上場会社数は新興市場中心に187社（前期比20社増）と堅調に推移したものの、新興市場の低迷基調が続き、初値が公募価額を割った会社は28社（前期比25社増）となり、「新規公開銘柄人気」にも翳りが見えてまいりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、日本における「プライベートエクイティ業務のパイオニア」として、各ステージの企業に対して、企業価値向上のための成長資金の供給、資金調達・株主構成の是正に関するアドバイザー業務などを行い、主力である情報提供コンサルティングに加え株式の引受・募集・売出業務などにも注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、営業投資有価証券売買損失216,846千円（前期は281,259千円の利益）を計上したことを主因として、営業収益は309,101千円（前期比56.2%減）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は56,921千円（前期比91.9%減）、販売費及び一般管理費中に貸倒引当金155,000千円（前期は2,839千円計上）を計上したことを主因として、経常損失は695,189千円（前期は223,575千円の利益）となり、当期純損失は570,897千円（前期は157,206千円の利益）となりました。

（注）当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」

（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用し、投資事業組合等（19組合）を連結子会社として取り扱っております。

この影響による用語の誤解を避けるため、次のように各用語を定義しております。

当社グループ：当社及び連結子会社

投資事業組合等：投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、商法上の匿名組合等

事業の部門別営業収益は、次のとおりであります。

[証券部門]

当連結会計年度における株式売買高は2,169百万円(前期6,211百万円)となり、そのうち公開株式にかかわるものは1,487百万円(前期4,742百万円)、未公開株式にかかわるものは682百万円(前期1,469百万円)となりました。また、委託手数料は18,020千円(前期46,351千円)となり、そのうち公開株式にかかわるものは15,310千円(前期35,773千円)、未公開株式にかかわるものは2,710千円(前期10,577千円)となりました。一方、引受け・売出し手数料は8,908千円(前期7,866千円)、募集・売出しの取扱手数料は3,026千円(前期10,237千円)となりました。トレーディング損益業務(前期10,638千円)は、当連結会計年度は、行っておりません。その他手数料(投資信託の信託報酬含む)は4,907千円(前期11,139千円)となりました。

[証券業に関連する部門]

当連結会計年度において新規に設立した投資事業組合等は、5組合(前期6組合)で、その受入出資金額は559百万円(前期2,411百万円)であり、その結果、当社グループが管理運営する投資事業組合等は19組合、受入出資金総額は9,633百万円となりました。

当連結会計年度における投資事業組合等の管理運営についての収入は5,448千円(前期66,601千円)であります。

また、企業の資本政策に関連する情報提供・コンサルティング収入は174,364千円(前期248,794千円)となりました。

一方、営業投資にかかる有価証券の売買損益(営業投資有価証券売却額から営業投資有価証券売却原価を控除した金額)は216,846千円の損失(前期は281,259千円の収益)となりました。その他手数料は、277,298千円(前期398千円)となりました。

以上、ご報告いたしました各部門の収益の他に金融収益33,974千円(前期22,179千円)を加えますと、当連結会計年度の営業収益は309,101千円(前期705,467千円)となりました。

損益につきましては、経常損失は695,189千円(前期は223,575千円の利益)となりました。また、特別利益は過年度受取組合報酬138,915千円、投資有価証券売却益16,120千円などから165,211千円、特別損失は主として過年度損益修正損45,751千円計上から45,844千円、税金等調整前当期純損失は575,821千円(前期は206,183千円の利益)となりました。また、投資事業組合等の収益計上時期認識に関して当局との見解の相違から法人税等追徴税62,414千円があったものの、少数株主損失70,396千円を計上したため、当期純損失は570,897千円(前期は157,206千円の利益)となりました。

なお、株主の皆様に対する期末配当は誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。予定であります。

部門別営業収益の内訳

部 門		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
証券部門	委託手数料	46,351	6.5	18,020	5.8
	引受・売出手数料	7,866	1.1	8,908	2.9
	募集・売出しの取扱手数料	10,237	1.5	3,026	1.0
	トレーディング損益	10,638	1.5		
	その他	11,139	1.6	4,907	1.6
	小 計	86,233	12.2	34,862	11.3
証券業に 関連する部門	投資事業組合等管理収入	66,601	9.4	5,448	1.8
	情報提供・コンサルティング収入	248,794	35.3	174,364	56.4
	営業投資有価証券売買損益	281,259	39.9	216,846	70.2
	その他	398	0.0	277,298	89.7
	小 計	597,053	84.6	240,264	77.7
金 融 収 益		22,179	3.2	33,974	11.0
合 計		705,467	100.0	309,101	100.0

(注) 証券部門の「その他」及び証券業に関連する部門の「投資事業組合等管理収入」、「情報提供・コンサルティング収入」、「その他」は、連結損益計算書の営業収益の受入手数料の「その他」に含まれておりません。

証券業務の状況

a 受入手数料の内訳

期 別	区 分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	委託手数料	46,351				46,351
	引受・売出手数料	4,466	3,400			7,866
	募集・売出しの取扱手数料	8,986		1,250		10,237
	その他の受入手数料	90		11,048	315,794	326,934
	計	59,896	3,400	12,299	315,794	391,390
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	委託手数料	15,380	2,640			18,020
	引受・売出手数料	1,408	7,500			8,908
	募集・売出しの取扱手数料	2,814		211		3,026
	その他の受入手数料	218		4,688	181,681	186,587
	計	19,822	10,140	4,899	181,681	216,542

(注) その他の受入手数料のその他は、投資事業組合等管理収入、情報提供・コンサルティング収入、損保代理店手数料等であります。

b トレーディング損益の内訳

区 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	10,638		10,638			
債券等トレーディング損益						
その他のトレーディング損益						
計	10,638		10,638			

証券業に関連する業務の状況

a 投資事業組合等の管理運営業務

イ 当社グループが運営の任にあたる投資事業組合等の状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
投資事業組合受入出資金総額 (期末日現在) (千円)	8,655,640	8,334,526
投資事業組合数 (期末日現在) (組合)	17	19
投資事業組合等管理収入 (千円)	66,601	5,448

(注) 投資事業組合等管理収入は連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他」に含まれております。

ロ 新規に設立又は受入出資金総額が増加した投資事業組合等は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
投資事業組合受入出資金総額 (千円)	2,411,130	559,800
投資事業組合数 (組合)	6	5

b 情報提供・コンサルティング業務

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
件数 (件)	43	69
情報提供・コンサルティング収入 (千円)	248,794	174,364

(注) 情報提供・コンサルティング収入は連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他」に含まれております。

c 営業投資業務

(投資会社数)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (社)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (社)
株券		
債券	1	
その他		
合 計	1	

(注) 上記投資会社数には、投資事業組合等から行った間接的な投資は含まれておりません。

(営業投資有価証券売買損益)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券	367,561	86,301	281,259			216,846
債券						
その他						
合 計	367,561	86,301	281,259			216,846

(注) 上記には、投資事業組合持分に係る営業投資有価証券売買損益を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,240千円(前連結会計年度 912,529千円)となりました。これは、主に会計処理の変更に伴う営業投資有価証券の減少額581,113千円(同557,148千円の増加額)、預託金の減少額280,048千円(同 80,048千円の増加額)の収入要因、主に業績面から税金等調整前当期純損失 575,821千円(同206,183千円)、表示の変更に伴う営業貸付金の増加額563,100千円(同 千円)の支出要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,190,779千円(同 728,534千円)となりました。これは、主に定期預金の解約による収入500,186千円(同 千円)による収入要因があったものの、主に組合の連結子会社化に伴う有形固定資産の取得による支出 2,218,257千円(同 54,649千円)及び定期預金の設定による支出 400,000千円(同 500,186千円)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,823,187千円(同961,500千円)となりました。これは、主に組合の連結子会社化に伴うノンリコースローンによる収入1,920,687千円(同 千円)によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額1,198,678千円の計上も加わり、前連結会計年度末に比べて825,847千円増加し1,697,674千円(前連結会計年度末871,827千円)となりました。

2 【対処すべき課題】

当社グループは、プライベートエクイティ業務を中核とする金融機関として、これまで中堅・中小企業の資金調達や資本政策に関連する事業、未公開企業株式や投資事業組合持分の流動化に関する事業、株式公開や企業再生等の目的別ファンドの組成と運営に関する事業、新規株式公開の引受に関連する事業に注力してまいりました。

今後は、これらの事業に加え、関連するグループ企業の事業の収益力を、より一層増進させることにより収益の拡大と、金融商品取引業者としての地位の確立に努める方針であります。

当面の課題としては、次の5点を重点的に取り組んでまいります。

人材の拡充と育成

当社グループの総合力を増すため、インベストメントバンキング業務、パイアウト投資、引受・審査業務、損害保険代理店業務、貸金業務分野および商品取引業務分野の人材を中途採用にて拡充します。同時に新卒採用も継続し、将来の経営幹部社員の育成に旧来以上に注力致します。

投資事業組合の組成

安定的な収益基盤の構築のため、投資事業組合の組成が重要であると認識しております。

当社グループでは、「新規事業の育成」「事業の成長と拡大」「企業再生」を目的とする投資事業組合に加え、「エンターテインメントや知的財産」「不動産の流動化」「パイアウト投資」を目的とする投資事業組合の組成にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

新興市場への新規上場株式の引受

当社グループは現在、大阪証券取引所のIPO取引参加資格及び福岡証券取引所特別会員資格を取得しております。引続き他証券取引所の会員資格の取得に向け努力を重ねつつ、引受部員及び審査部員を中途採用により増強します。当社グループでは、中堅・中小企業の株式上場を積極的に支援し、新規上場株式の引受強化に努めてまいります。ならびに引受リスクに伴う自己資本規制比率の低下に対し、第三者割当増資など自己資本の更なる充実も検討していく予定です。

関連子会社の収益基盤の強化

みらい・ベンチャーパートナーズ(株)、みらいエフピー(株)の2社に関して、業務目的であるベンチャーキャピタル業務、パイアウト業務、中堅・中小企業やそのオーナー向け貸金業務の拡大と損害保険代理店業務などの拡大にて収益の増大を目指します。

内部統制、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の強化

当社グループは、会社法第362条に定められた内部統制システムの基本方針に則り、役職員一同コンプライアンスの徹底とリスク管理体制の強化に努めてまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について

当社グループは、公開会社や中堅・中小企業の新規事業の育成、事業の成長と拡大、企業再生等を目的として、総資産の約56%を営業投資有価証券、投資事業組合への出資及び全投資事業組合（19組合）の連結子会社化による有形固定資産に充当しております。

当社グループが保有する営業投資有価証券及び投資事業組合への出資のうち、時価のある有価証券については時価の下落により、時価のない有価証券については実質価値の下落により、営業投資有価証券および投資事業組合出資金の評価額の増減等をととして当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

これに関する当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、日本経済の景気変動、株式市場の変動、海外の政治・経済情勢、投資先の業績の悪化などに起因すると考えられます。

(2) 財政状態及び経営成績の変動

当連結会計年度において連結営業収益は309,101千円となっており、前連結会計年度と比較して約56%減少しております。これは、主として全投資事業組合(19組合)の連結子会社化によるファンドの評価減や株式購入原価も取り込んだことによる営業投資有価証券売買損失216百万円（前期比498百万円減少）計上によるものです。当社グループが保有する有価証券は、株式市場等の価格変動リスクを負っておりますが、価格変動リスクに対処するための特別なヘッジ手段を用いていないため、株式市場等の価格変動がトレーディング損益の増減に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の育成について

当社グループは、連結営業収益のうち約56%を情報提供・コンサルティング収入が占めております。これは当社グループが中堅・中小企業等の有価証券や資本政策にかかるコンサルティング業務を事業の柱のひとつと捉えているためであります。コンサルティング業務の遂行は、長年の経験と金融知識等に精通する有能な人材に依存しており、当社グループの企業成長には、スキルの高い人材の確保と育成が重要と認識しております。このような人材の確保または育成ができなかった場合には、コンサルティング業務の遂行による当社グループの収益確保等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資事業組合の組成について

当社グループは、連結営業収益のうち約2%が投資事業組合管理等収入となり、前期と比較し

て約6%減少しております。これは当社グループが投資事業組合の業務執行組合員となり、投資事業組合の管理運営を行った対価を報酬として得ている収入であり、投資事業組合管理等業務を事業の柱のひとつと捉えているためであります。投資事業組合には存続期限が設けられておりますので、当社グループの収益拡大には、継続的な投資事業組合の組成が重要であると認識しております。

当社グループで、投資事業組合出資者の獲得が予定どおり進捗せず、その結果として投資事業組合の組成ができなかった場合には、当社グループの収益確保と今後の事業計画の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループが営む証券業務につきましては、証券取引法及びその関連法令、日本証券業協会や証券取引所の規則等の適用を受けております。また投資事業組合の組成・運営等では、投資事業有限責任組合法の適用を受けております。当社グループは他の証券会社と同様に、金融庁及び日本証券業協会から検査を受け、その結果によっては何らかの指導・ペナルティー等を受けるおそれがあります。当社グループといたしましては、法令遵守に務めておりますが、検査の結果、指導・ペナルティー等を受けた場合には、当社グループの事業活動に制限が課せられ、または当社グループの業績や事業計画の遂行等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、証券取引法及びその関連法令、投資事業有限責任組合法、日本証券業協会や証券取引所の規則等が改正され、それにより当社グループの事業遂行等に影響を受ける可能性があります。

(6) システム関連について

当社グループの証券業務処理は、コンピュータ・システムを株式会社野村総合研究所に全面的に委託しております。バックオフィス業務は、一部を日本クリアリングサービス株式会社及び株式会社だいこう証券ビジネス等に事務委託を行い、株式等の注文発注は株式会社だいこう証券ビジネスへ注文を取次ぐことにより行っております。

これらの業務委託先等が、システムの故障、処理能力の限界またはその他の要因により重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの業務遂行に悪影響を及ぼすと同時に顧客からの信用の失墜を招く可能性があります。

(7) 顧客情報の漏洩について

当社グループの顧客情報は、株式会社野村総合研究所のオンラインシステムによって管理されております。当社グループでは、株式会社野村総合研究所のオンラインシステムについて、セキュリティ・システムの安全性を確認しておりますが、同社のオンラインシステムを原因として、当社グループの顧客情報が漏洩する可能性があります。

当社グループの役職員に対しましては、データベースへのアクセス履歴を記録する防衛策を講じると共に、情報管理教育を行い当社グループ内部からの情報漏洩を防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にも拘らず情報漏洩が発生した場合には、当社グループは損害賠償を負う可能性があります。顧客からの信用失墜を招く可能性があります。

(8) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成18年3月31日現在、役員6名、従業員30名と会社規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、当社グループの業容拡大に応じて、人員の増強、内部管理体制や社内システムの充実を図る所存ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増強に対して適切な組織対応ができなかった場合には、今後の事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっての重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。なお、重要な会計方針及び見積りに関連して「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に「(1)営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について」を記載しております。

(2) 当年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、その他売上高が275,431千円（前連結会計年度398千円）と大幅に増加したものの、営業投資有価証券売買損失が216,846千円（前連結会計年度281,259千円の収益）と損失計上に加え、情報提供・コンサルティング収入が174,364千円（前連結会計年度248,794千円）と大幅に減少したこと等により、営業収益は309,101千円（前連結会計年度705,467千円）、金融費用及びその他売上原価を差し引いた純営業収益は56,921千円（前連結会計年度704,208千円）、営業損失712,359千円（前連結会計年度 営業利益198,211千円）、経常損失695,189千円（前連結会計年度 経常利益223,575千円）となり、当期純損失は570,897千円（前連結会計年度 当期純利益157,206千円）となりました。

なお、業務内容別の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (1)営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について (2)財政状態及び経営成績の異常な変動」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から825,847千円増加し、1,697,674千円となっております。この主因は、当連結会計年度において組合の連結子会社化に伴う有形固定資産の取得による支出 2,218,257千円がありましたが、ノンリコースローンによる収入1,920,687千円及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額1,198,678千円により増加したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

店舗	所在地	建物 帳簿価額 (千円)	器具備品 帳簿価額 (千円)	合計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
本店	東京都中央区(注)	16,978	20,282	37,261	30

(注) 建物は賃借しており、年間賃借料は 52,514 千円であり、39,352 千円の保証金を差し入れております。

(2) 子会社

提出会社の事業所の一部について貸与を受けております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

なお、「設備の状況」に記載の金額については消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,400
計	96,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月 日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,500	38,500	非上場・非登録	
計	38,500	38,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,210	1,210
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,210	1,210
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	150,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	発行価格 150,000 資本組入額 75,000

新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>2. その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、1 株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月25日(注)1		38,500		3,005,000	470,891	1,238,789
平成16年8月8日(注)2		38,500		3,005,000	487,539	751,250

(注) 1 平成16年6月25日開催の定時株主総会において、欠損填補のため資本準備金を取崩しております。

2 平成16年6月25日開催の定時株主総会の決議を経て、平成16年8月8日をもって債権者保護手続が完了したことに伴い、資本準備金を取崩してその他資本剰余金に振替えております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	76		1	428	514	
所有株式数(株)		1,160	450	25,245		20	11,625	38,500	
所有株式数の割合(%)		3.01	1.17	65.58		0.05	30.19	100	

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)武富士	東京都新宿区西新宿八丁目15番1号	7,680	19.95
(株)すかいらーく	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	2,000	5.19
(株)共栄	東京都杉並区高井戸西二丁目11番20号	1,920	4.99
今原 禎治	東京都中央区	1,500	3.90
上島 健史	神奈川県横浜市都筑区	1,256	3.26
加賀電子(株)	東京都文京区本郷二丁目2番9号	1,200	3.12
(有)エス・エヌ興産	京都府京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町518番地	1,000	2.60
IA・AI・I7SMBVCベンチャーズ(株)	東京都中央区京橋一丁目2番1号	1,000	2.60
ソマール(株)	東京都中央区銀座四丁目11番2号	1,000	2.60
高橋 洋二	東京都渋谷区	1,000	2.60
日本アジア投資(株)	東京都千代田区永田町二丁目13番5号	1,000	2.60
日本電産(株)	京都府京都市南区久世殿城町338番地	1,000	2.60
計		21,556	55.99

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,500	38,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	38,500		
総株主の議決権		38,500	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の第7回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「第4提出会社の状況 1(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 _____

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に向けた総合的かつ長期的な視野のもと、企業体質の一層の強化のため、内部留保に務めるとともに、株主の皆様のご期待に応えるため、利益還元にも十分配慮し、安定配当を行うことを基本方針としております。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		上 島 健 史	昭和32年 5月31日生	昭和58年 4月 日本合同ファイナンス株式会社 (現㈱ジャフコ)入社 平成 2年 6月 同社広島支店長 平成11年 1月 当社取締役 平成11年 4月 当社取締役営業本部長 平成11年 6月 当社専務取締役営業本部長 平成12年 6月 当社代表取締役社長(現) 平成14年 5月 みらい・ベンチャーパートナーズ 株式会社代表取締役社長(現) 平成15年 6月 株式会社未来総研代表取締役		1,256
常務取締役		柴 田 広 益	昭和25年 5月 2日生	昭和48年 4月 三洋証券株式会社入社 平成10年 5月 日本アジア投資株式会社入社 平成10年12月 当社入社、営業部長 平成14年 4月 当社事業法人部長 平成14年 5月 当社営業本部長 平成14年 6月 当社取締役営業本部長 平成16年 6月 当社常務取締役(現) 平成18年 6月 株式会社未来総研代表取締役 (現)		78
取締役		赤 井 文 男	昭和13年11月 8日生	昭和41年 4月 宮田光秀法律事務所入所 昭和46年 8月 第一東京弁護士会弁護士登録 卓照法律事務所開設(現卓照総合 法律事務所)同所弁護士(現) 平成15年 6月 日本石油輸送株式会社監査役 (現) 平成16年 6月 当社取締役(現)		
常勤監査役		三 澤 博	昭和11年12月 4日生	昭和39年 9月 公認会計士試験合格 平成元年 5月 監査法人トーマツ常務代表社員 平成14年 2月 財団法人塩事業センター監事 (現) 平成17年 6月 当社常勤監査役(現)		
監査役		鈴 木 秀 夫	昭和18年1月 3日生	昭和41年 4月 野村證券株式会社入社 平成 2年 6月 野村證券株式会社取締役 平成 6年 6月 野村ファイナンス株式会社常務取 締役 平成10年 3月 株式会社ユニマットライフ副社長 平成17年 4月 株式会社ユニマットリパティ代表 取締役社長(現) 平成17年 6月 当社監査役(現)		20
監査役		筏 井 利 郎	昭和20年 7月15日生	昭和43年 4月 株式会社野村総合研究所入社 平成 9年 6月 日本合同ファイナンス株式会社 (現㈱ジャフコ)専務取締役 平成16年 5月 株式会社イトーヨーカ常勤監査役 平成17年 6月 当社監査役(現)		
計						1,354

- (注) 1 赤井文男氏は、会社法第2条第1項第15号に定める「社外取締役」であります。
2 三澤博氏、鈴木秀夫氏及び筏井利郎氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、プライベートエクイティ業務に特化した証券会社として、更なる業容拡大及び企業価値向上の観点から、リスク管理体制の強化、内部統制と企業倫理、コンプライアンスの徹底を図ることが課題と認識し、株主の皆様に対するディスクロージャー及びアカウンタビリティの充実に注力し、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが経営上最重要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりです。

なお、平成18年5月26日に内部統制システムの構築の基本方針を策定しております。

取締役会

取締役会は、取締役3名（うち1名は社外取締役）で構成され、定例会を毎月1回及びその他必要に応じて開催し、経営上の最高意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項（経営方針、事業計画、重要な財産の取得及び処分等）業務執行状況を監督しており、少人数で迅速な意思決定が可能な体制のもとで効率的な運営を実施しております。また、監査役3名（社外監査役3名、うち常勤監査役1名）は、取締役会に出席して意見を述べるほか、必要に応じて諸帳票等の確認、担当部門業務及び活動状況を監督しております。

監査役・監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。また、当社は監査役会が有効に機能していると考えており、現行の監査役会制度を今後も継続していく方針であります。常勤監査役（社外監査役1名）及び非常勤監査役（社外監査役2名）が原則として取締役会及び他の重要な経営会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等をとおして業務監査、会計監査を実施しております。また、効率的な監査、高水準な監査を遂行するため、定例の監査役会を毎月1回開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。

経営会議

経営会議は、常勤取締役2名及び執行役員2名で構成され、毎週1回開催し、懸案事項の意見交換、情報の共有化、コンプライアンスの徹底等を図っております。このことにより、法的な規制を受ける証券業務や高いリターンを追及する投資業務において、慎重かつ冷静な判断が可能となる体制としております。

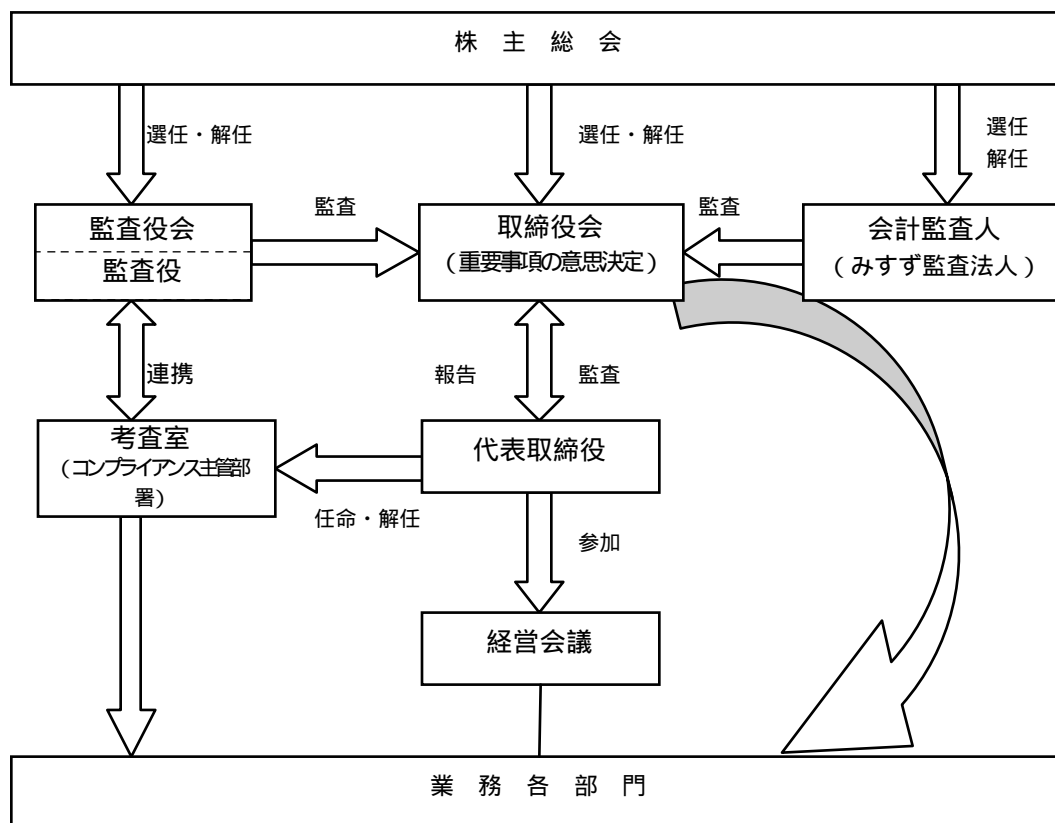
内部監査

当社の内部監査は、社長直轄の考査室が担当し、社長の指揮命令系統の下、各部門の内部監査を実施しております。内部監査は、会社の業務及び財産の状況を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的とし、事業年度毎に作成される内部監査計画に基づく監査と、社長の特命による臨時の内部監査を実施しております。

弁護士、監査法人等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、顧問契約を締結している法律事務所に相談し、必要な検討を実施しております。また、みずほ監査法人と監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

業務執行・監督及び内部統制の関係は、次のとおりであります。



(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の考査室が担当し、監査計画に基づき定期的に内部監査を実施し、内部統制の状況を検証しております。

監査役監査につきましては、コンプライアンス会議を招集し情報共有に努めるとともに、取締役会に出席し、社内の各種委員会にも積極的に参加するなど、取締役の職務執行を十分に監督できる体制となっております。

会計監査につきましては、みすず監査法人を選任し、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	田中 俊之	みすず監査法人
指定社員 業務執行社員	青木 裕晃	みすず監査法人

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士	8名
会計士補	5名
その他	5名

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役は、赤井文男（弁護士）1名が就任しており、社外監査役には、三澤博、鈴木秀夫（株式会社ユニマツトリパティ代表取締役社長）及び筏井利郎の3名が就任しております。当社と社外取締役及び社外監査役の間に、人的・資本的・取引関係等の特別な利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	61,800千円（うち社外取締役	3,600千円）
監査役	15,200千円（うち社外監査役	14,300千円）

利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	9,000千円
監査役	900千円

(6) 監査報酬の内容

平成19年3月期において当社のみならず監査法人への報酬等の合計額は34,000千円です。このうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は34,000千円であります。

7 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	委託手数料	46,351				46,351
	引受・売出手数料	4,466	3,400			7,866
	募集・売出しの取扱手数料	8,986		1,250		10,237
	その他の受入手数料	90		11,048	293,250	304,390
	計	59,896	3,400	12,299	293,250	368,846
第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	委託手数料	15,380	2,640			18,020
	引受・売出手数料	1,408	7,500			8,908
	募集・売出しの取扱手数料	2,814		211		3,026
	その他の受入手数料	218		4,688	264,440	269,348
	計	19,822	10,140	4,899	264,440	299,303

(注) その他の受入手数料のその他は、投資事業組合等管理収入、情報提供・コンサルティング収入等であります。

(2) トレーディング損益の内訳

区別	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	10,638		10,638			
債券等トレーディング損益						
その他のトレーディング損益						
計	10,638		10,638			

(3) 自己資本規制比率

		第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
基本的項目	資本合計 (百万円) (A)	4,679	4,014
補完的項目	評価差額金(評価益)等 (百万円)	51	3
	証券取引責任準備金等 (百万円)	0	
	一般貸倒引当金 (百万円)		155
	長期劣後債務 (百万円)		
	(劣後特約付借入金) (百万円)		
	(劣後特約付社債) (百万円)		
	短期劣後債務 (百万円)		
	(劣後特約付借入金) (百万円)		
(劣後特約付社債) (百万円)			
	計 (百万円) (B)	52	159
	控除資産 (百万円) (C)	3,103	2,357
	固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (百万円) (D)	1,628	1,816
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	24	44
	取引先リスク相当額 (百万円)	208	320
	基礎的リスク相当額 (百万円)	114	151
	計 (百万円) (E)	347	515
	自己資本規制比率 (D) ÷ (E) × 100 (%)	468.9	352.2

(注) 上記は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

a 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第8期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	5,786	425	6,211
第9期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	2,160		2,160

b 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第8期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
第9期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			

c 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第8期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1,263		1,263
第9期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	744		744

d その他

期別	新株引受権 証書(新株引 受権証券を 含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマー シャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第8期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	3					3
第9期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						

イ 受託取引の状況(上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。)

期別	新株引受権 証書(新株引 受権証券を 含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマー シャル・ ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第8期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	3					3
第9期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						

(5) 有価証券の引受・売出業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受・売出業務及び募集・売出し又は私募の取扱い業務の状況は、次のとおりであります。

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第8期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	266		286	39	
第9期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	79		11	69	

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第8期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債	340				
	外国債券					
	合計	340				
第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	国債					
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券					
	合計					

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第8期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
第9期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					30

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					
第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	コマーシャル・ ペーパー					
	外国証券					

(6) その他業務

保護預り業務

期別	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券 (千株)	5,343	50	8,866	
債券 (百万円)				
受益証券 (百万口)	単位型			
	追加型	株券	433	423
		債券	160	178
新株引受権証書(ワラント)	33		26	

信用取引における有価証券の賃借に伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客に売付けている代金	
	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)
第8期 (平成18年3月31日)	40	55		
第9期 (平成19年3月31日)	133	120		

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)までの連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けており、また、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずほ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	2		1,372,014		2,097,674
預託金			330,048		50,000
顧客分別金信託		330,000		50,000	
その他の預託金		48			
営業投資有価証券	1		342,851		2,602,403
営業投資出資金					39,906
買取債権					66,888
約定見返勘定			4,600		
信用取引資産			40,690		132,731
信用取引貸付金	7	40,690		132,731	
立替金			7,600		
短期差入保証金			55,000		16,000
営業貸付金					720,000
短期貸付金			260,500		
未収入金			86,041		30,254
未収収益			8,060		2,127
その他			7,610		42,880
貸倒引当金			781		2,184
流動資産計			2,514,235	42.6	5,798,680
固定資産					
有形固定資産	3		58,358		2,196,995
建物		18,971		899,056	
器具・備品		30,886		20,491	
土地	2	8,500		1,277,447	
無形固定資産			943		1,481
ソフトウェア		145		634	
電話加入権		797		846	
投資その他の資産			3,334,380		251,303
投資有価証券		2,982,428		12,949	
出資金		83,062		2,750	
長期未収入金				311,124	
長期貸付金		200,000			
長期差入保証金		50,153		50,211	
その他		23,245		31,991	

貸倒引当金		4,510			157,723		
固定資産計			3,393,682	57.4		2,449,780	29.3
繰延資産							
創立費						153	
開業費						103,796	
繰延資産計						103,950	1.3
資産合計			5,907,917	100.0		8,352,412	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
信用取引負債			40,690		132,731
信用取引借入金	6	40,690		132,731	
預り金			18,694		2,002
受入保証金	7		17,257		13,610
一年以内返済予定長期借入金	2		59,000		236,000
一年以内返済予定ノンリコースローン	2				19,450
組合出資金預り金	8				130,000
前受収益			3,536		1,895
未払金			10,080		42,344
未払費用			21		10,081
未払法人税等			53,897		65,009
未払消費税等			777		14,583
その他					31,725
流動負債計			203,953	3.5	699,433
固定負債					
長期借入金	2		941,000		705,000
ノンリコースローン	2,9				1,901,237
繰延税金負債			34,310		1,364
預り保証金					54,000
固定負債計			975,310	16.5	2,661,601
特別法上の準備金	4				
証券取引責任準備金			975		975
特別法上の準備金計			975	0.0	975
負債合計			1,180,239	20.0	3,362,011
資本の部					
資本金	5		3,005,000	50.8	
資本剰余金			1,238,789	21.0	
利益剰余金			432,536	7.3	
その他有価証券評価差額金			51,351	0.9	
資本合計			4,727,677	80.0	
負債・資本合計			5,907,917	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部					
株主資本					
資本金				3,005,000	35.9
資本剰余金				1,238,789	14.8
利益剰余金				186,760	2.2
株主資本合計				4,057,028	48.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金				1,932	
評価・換算差額等合計				1,932	0.0
少数株主持分				931,439	11.2
純資産合計				4,990,401	59.7
負債・純資産合計				8,352,412	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			391,390		216,542	
委託手数料		46,351		18,020		
引受・売出手数料		7,866		8,908		
募集・売出しの取扱手数料		10,237		3,026		
その他		326,934		186,587		
トレーディング損益			10,638			
株券等トレーディング損益		10,638				
営業投資有価証券売買損益			281,259		216,846	
金融収益			22,179		33,974	
その他売上高				275,431		
営業収益計			705,467	100.0	309,101	100.0
金融費用			1,259	0.2	90,090	29.1
その他売上原価					162,090	52.4
純営業収益			704,208	99.8	56,921	18.5
販売費・一般管理費			505,996	71.7	769,280	248.8
取引関係費		50,915		41,038		
人件費		288,344		368,636		
不動産関係費		42,313		62,076		
事務費		30,218		59,968		
減価償却費		8,641		12,299		
租税公課		20,683		18,308		
貸倒引当金繰入		2,839		158,491		
その他		62,039		48,459		
営業利益又は営業損失()			198,211	28.1	712,359	230.3
営業外収益			30,835	4.4	17,455	5.6
受取利息		23,805		4,142		
受取配当金				13,313		
その他		7,030				
営業外費用			5,472	0.8	285	0.1
支払利息		5,270				
その他		202		285		
経常利益又は経常損失()			223,575	31.7	695,189	224.8
特別利益			4,740	0.6	165,211	53.4
投資有価証券売却益					16,120	
過年度受取組合報酬					138,915	
固定資産売却益					576	
貸倒引当金戻入益		1,692				
償却債権回収益		3,047		9,600		
特別損失			22,131	3.1	45,844	14.8
過年度損益修正損					45,751	
	2					

証券取引責任準備金繰入		51					
投資有価証券売却損		10,756					
固定資産除却損	1	11,323			93		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			206,183	29.2		575,821	186.2
法人税、住民税及び事業税			48,977	6.9		3,057	0.1
法人税等追徴税額						62,414	20.2
少数株主損失						70,396	22.7
当期純利益又は当期純損失()			157,206	22.3		570,897	183.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,238,789
資本剰余金期末残高			1,238,789
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			323,730
利益剰余金増加高			
当期純利益		157,206	157,206
利益剰余金減少高			
配当金		38,500	
役員賞与		9,900	48,400
利益剰余金期末残高			432,536

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,005,000	1,238,789	432,536	4,676,326
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			38,500	38,500
役員賞与			9,900	9,900
当期純損失			570,897	570,897
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			619,297	619,297
平成19年3月31日残高(千円)	3,005,000	1,238,789	186,760	4,057,028

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	51,351	51,351		4,727,677
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				38,500
役員賞与				9,900
当期純損失				570,897
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	49,418	49,418	931,439	882,020
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	49,418	49,418	931,439	262,723
平成19年3月31日残高(千円)	1,932	1,932	931,439	4,990,401

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失()		206,183	575,821
減価償却費		8,641	77,266
創立費償却額			51
開業費償却額			34,598
貸倒引当金の増加額		1,147	154,616
証券取引責任準備金の増加額		51	
固定資産売却益			576
固定資産除却損		11,323	93
投資有価証券売却損益		10,756	16,120
受取利息及び受取配当金		23,805	50,029
支払利息		5,270	90,090
預託金の増()減額		80,048	280,048
立替金及び預り金の増()減額		156,562	120,460
約定見返勘定の増()減額		4,600	4,600
営業投資有価証券の増()減額		557,148	581,113
営業投資出資金の増()減額			40,406
営業貸付金の増()減額			563,100
買取債権の増加額			66,888
未収入金の増()減額		81,941	56,721
未収収益の減少額		3,762	6,085
短期差入保証金の増()減額		46,500	39,000
投資事業組合等の少数株主の出資の 純増加額			176,467
役員賞与の支払額		9,900	9,900
組合出資金の増()減額		1,330,220	
前受収益の減少額		5,965	2,481
未払金の増減()額		2,688	32,263
未払費用の増減()額		10	10,060
預り保証金の増減()額			54,000
その他		15,159	32,503
小計		922,798	87,586
利息及び配当金の受取額		23,834	51,125
利息の支払額		12,475	89,590
法人税等の支払額		1,090	54,361
営業活動によるキャッシュ・フロー		912,529	5,240

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の設定による支出		500,186	400,000
定期預金の解約による収入			500,186
短期貸付金の増減()額(純額)		115,899	2,500
有形固定資産の取得による支出		54,649	2,218,257
有形固定資産の売却による収入			1,206
無形固定資産の取得による支出			12
長期貸付による支出		201,500	750
長期貸付金の回収による収入		240	710
投資有価証券の取得による支出		59,400	22,829
投資有価証券の売却による収入		2,380	85,400
その他		31,318	138,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		728,534	2,190,779
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		1,000,000	
長期借入金の返済による支出			59,000
ノンクローンによる収入			1,920,687
配当金の支払額		38,500	38,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		961,500	1,823,187
現金及び現金同等物の減少額		679,564	372,831
現金及び現金同等物の期首残高		1,551,391	871,827
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			1,198,678
現金及び現金同等物の期末残高		871,827	1,697,674

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社2社すべてを連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社未来総研 みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の50%超を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社ティーエムエフ (子会社としなかった理由) 当社は、株式会社ティーエムエフの議決権の100%を取得しておりますが、当社の傘下に入れる目的ではなく、営業取引として売買目的で所有しているためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 (19組合含む)</p> <p>(2) 連結子会社の名称 みらいエフピー株式会社 みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社 みらい1号投資事業有限責任組合 みらい21A-1号投資事業組合 エヌ・エム1号投資事業組合 みらいR-1号ELP みらいR-2号ELP みらいR-3号投資事業有限責任組合 みらい・エス・ジー投資事業有限責任組合 みらいIT-2号投資事業組合 みらいIT-7号投資事業組合 みらいIT-11号投資事業組合 みらいIT-12号投資事業組合 みらい・エムヴィピー投資事業組合 みらい不動産1号投資事業組合 みらい不動産3号投資事業組合 みらい不動産4号投資事業組合 銀河ファンド投資事業組合 みらい・パ`ッション投資事業組合T-1 みらい・ア`リティ投資事業組合K-1 みらいヴィファンド匿名組合 有限会社フィックスコーポレーション 合同会社フィックスホールディングス (会計処理の変更) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、19組合及び2社を連結の範囲に含めております。 この変更により、総資産が3,010,870千円及び営業収益が157,569千円増加し、純営業収益が65,463千円減少し、営業損失が98,571千円、経常損失が84,006千円及び税金等調整前当期純損失が30,837千円増加しております。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 みらいIT-5号投資事業組合 みらいIT-6号投資事業組合 未来再生ファンド投資事業有限責任組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 持分法非適用の非連結子会社の名称 みらいIT-5号投資事業組合 みらいIT-6号投資事業組合 未来再生ファンド投資事業有限責任組合 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微でありかつ、全体としても重要性がないためであります。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下の通りであります。 3月 8社 2月 1社 12月 13社 11月 1社 連結子会社の決算日が異なる会社の内、決算日が12月と2月の会社については各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が11月の会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価(決算日の市場価格等)をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部資本直入する方法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物8～15年、器具・備品4～8年であります。 無形固定資産 定額法を採用しておりますが、ソフトウェア(自社利用分)については、5年であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物8～15年、器具・備品4～8年であります。 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。 証券取引責任準備金 当社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。 投資事業組合への出資の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、連結貸借対照表については持分相当額を投資有価証券として計上し、連結損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 投資事業組合への出資の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、連結貸借対照表については資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、連結損益計算書については、損益項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上しております。 (会計処理の変更) 投資事業組合出資金について、従来、連結貸借対照表に持分相当額を純額で投資有価証券として計上しておりましたが、当連結会計年度より、組合財産のうち持分相当額を資産及び負債として連結貸借対照表に計上することとしました。 この変更は当社の資産の内、投資事業組合出資金の占める割合が増加したためであり、財政状態をより適正に表示するためであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、流動資産が254,188千円増加し、固定資産が251,378千円減少し、流動負債が1,908千円増加しておりますが、この変更により、損益に与える影響はありません。</p> <p>繰延資産の処理方法 定額法によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結子会社は新規設立に伴うものであり、連結調整勘定は発生しておりません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>
<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	8 利益処分項目等の取扱いに関する事項
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。	9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,058,961千円であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」については、当連結会計年度より「営業貸付金」に表示し、当該貸付金にかかる受取利息については、営業外収益から金融収益に変更し、「営業貸付金」に関するキャッシュ・フロー計算書の区分を、投資活動によるキャッシュ・フローから、営業活動によるキャッシュ・フローに変更しております。</p> <p>前連結会計年度において「受取利息」のうち、営業貸付金にかかるものについては営業外収益に表示しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため「金融収益」に含めております。</p> <p>前連結会計年度において「支払利息」は営業外費用に表示しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため「金融費用」に含めております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは2,003千円であります。
2 このうち借入金(長期借入金941,000千円、一年内返済予定長期借入金59,000千円)の担保として提供しているものは、次のとおりであります。 定期預金(現金・預金) 500,186千円	2 このうち借入金(長期借入金705,000千円、一年内返済予定長期借入金236,000千円、ノリコ-知-ソ 1,901,237千円、一年内返済予定ノリコ-知-ソ 19,450千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 定期預金(現金・預金) 400,000千円 土地 1,268,947 合計 1,668,947
3 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。 建物 698千円 器具・備品 15,378 合計 16,076	3 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。 建物 106,710千円 器具・備品 23,494 合計 130,204
4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条	4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条
5 当社の発行済株式総数は、普通株式38,500株であります。	5 当社の発行済株式総数は、普通株式38,500株であります。
6	6 担保等として差し入れをした有価証券 信用取引借入金の本担保証券 132,731千円
7	7 担保等として差入を受けた有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 132,731千円 受入保証金代用有価証券 67,813

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8	8 組合出資金預り金 外部の出資者から受け入れた出資金は、「組合出資金預り金」に計上しております。
9	9 ノンリコースローンの内容 ノンリコースローンは、連結子会社である有限会社フィックスコーポレーションが所有する不動産を担保とするノンリコースローンとして金融機関から調達した借入金であり、当該不動産及び当該不動産の収益だけを返済原資として限定されるものであります。上記ノンリコースローンに対応する資産の金額は、以下の通りであります。 建物 985,315 千円 土地 1,268,947 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 9,163 千円 器具・備品 2,159 合計 11,323	1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具・備品 93千円 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 器具・備品 576千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,500			38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)				

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式					
合計							

(注) 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,500	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,372,014 千円	現金及び預金勘定 2,097,674 千円
定期預金 500,186	定期預金 400,000
現金及び現金同等物 871,827	現金及び現金同等物 1,697,674

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
器具・備品	器具・備品
取得価額相当額 9,243 千円	取得価額相当額 9,243 千円
減価償却累計額相当額 462	減価償却累計額相当額 2,310
期末残高相当額 8,781	期末残高相当額 6,932
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,789 千円	1年以内 1,822 千円
1年超 7,011	1年超 5,189
合計 8,800	合計 7,011
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料 484 千円	支払リース料 1,936 千円
減価償却費相当額 462	減価償却費相当額 1,848
支払利息相当額 41	支払利息相当額 147
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額(千 円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの 株式 債券 その他				6,960	11,799	4,838
小計				6,960	11,799	4,838
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの 株式 債券 その他				384,670	368,745	15,925
小計				384,670	368,745	15,925
合計				391,631	380,545	11,086

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券 に属するもの(注)				288,311	52,223	8,295
投資有価証券に属 するもの	2,380		10,756	26,000	16,120	
合計	2,380		10,756	314,311	68,343	8,295

(注) 売却額、売却損益の合計額について、投資事業組合への出資にかかるものは含まれておりません。

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの)		
株式	42,851	2,209,686
債券		
社債	300,000	12,170
(投資有価証券に属するもの)		
株式	59,400	12,949
その他		
投資事業組合への出資	2,923,028	
合計	3,325,280	2,234,807

なお、投資有価証券に含まれている投資事業組合への出資については、次のとおりの状況となっております。

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	連結会計年度末における連結貸借対照表計上額(千円)	評価差額(千円)	連結会計年度末における連結貸借対照表計上額(千円)	評価差額(千円)
投資事業組合への出資	2,923,028	85,775		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成17年4月より確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金掛金 3,749 千円 退職給付費用 3,749	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金掛金 4,602 千円 退職給付費用 4,602

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資事業組合への出資評価 損否認 82,163 千円</p> <p>繰越欠損金 1,029</p> <p>貸倒引当金損金算入限度 超過額 1,555</p> <p>未払事業税 5,247</p> <p>その他 397</p> <p>繰延税金資産小計 90,394</p> <p>評価性引当額 90,394</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 34,310 千円</p> <p>繰延税金負債合計 34,310</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割 0.5</p> <p>評価性引当額による影響 17.1</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の 負担率 23.8</p>	<p>1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>営業投資有価証券評価損 197,465 千円</p> <p>貸倒引当金 62,000</p> <p>税務上の繰越欠損金 7,229</p> <p>その他 390</p> <p>繰延税金資産小計 267,084</p> <p>評価性引当額 267,084</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,364 千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,364</p> <p>2 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。 なお、法定実効税率は40.7%であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
株主総会	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名、従業員30名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,500株
付与日	平成18年5月26日
権利確定条件	1.新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 2.その他の権利行使の条件は、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
株主総会	平成17年6月24日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	1,500
失効(株)	
権利確定(株)	1,500
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	1,500
権利行使(株)	
失効(株)	290
未行使残(株)	1,210

単価情報

会社名	提出会社
株主総会	平成17年6月24日
権利行使価格（円）	150,000
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等の管理運営業務、 情報提供・コンサルティング業務、 営業投資業務等)を行なっております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、証券業務(有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱い、 有価証券の私募の取扱い等)及び証券業に関連する業務(投資事業組合等(不動産投資事業組合を含む)の管理運営業務、 情報提供・コンサルティング業務、 営業投資業務等)を行なっております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動により収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外営業収益がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外営業収益がないため、記載事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	上島 健史	-	-	当社代表取締役社長	直接 3.26%	-	-	被債務保証	1,000,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

代表取締役社長上島健史は、当社の銀行借入れに対して債務保証を行っております。

取引金額は、期末の被債務保証残高です。なお、同氏に対する保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	上島 健史	-	-	当社代表取締役社長	直接 3.26%	-	-	被債務保証	-	-	941,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

代表取締役社長上島健史は、当社の銀行借入れに対して債務保証を行っております。

期末残高は、期末の被債務保証残高です。なお、同氏に対する保証料の支払いは行っておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	122,539.68円	1株当たり純資産額	105,427.58円
1株当たり当期純利益	3,826.14円	1株当たり当期純利益	14,828.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しますが、1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		4,990,401
普通株式に係る純資産額(千円)		4,058,961
差額の内訳(千円) 少数株主持分		931,439
普通株式の発行済株式数(株)		38,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)		38,500

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	157,206	570,897
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	9,900	
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,306	570,897
普通株式の期中平均株式数(株)	38,500	38,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		19,450		
1年以内に返済予定の長期借入金	59,000	236,000	2.89	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	941,000	705,000	2.89	平成20.4.1~ 平成23.3.31
その他の有利子負債 信用取引借入金(1年以内)	40,690	132,731	1.77	
ノンリコースローン		1,901,237	2.99	平成20.4.1~ 平成22.11.1
合計	1,040,690	2,994,418		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	236,000	236,000	233,000	
ノンリコースローン	19,450	19,450	1,862,337	

(2) 【その他】

現在、当社を被告として未公開株式売買代金に関して72百万円の損害賠償請求訴訟が係争中であり、あります。

当社の考え方としては、本件原告による当該訴訟は、理由がないものと考えており、現時点では、財政状態、経営成績に及ぼす影響はないと考えておりますが、裁判の結果について予測することは困難であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	1		1,275,478		1,251,563	
預託金			330,048		50,000	
顧客分別金信託		330,000		50,000		
その他の預託金		48				
営業投資有価証券	2		300,000		1,986,548	
営業投資出資金					39,906	
買取債権					66,220	
約定見返勘定			4,600			
信用取引資産			40,690		132,731	
信用取引貸付金	11	40,690		132,731		
立替金			7,600		9,104	
その他		7,600		9,104		
短期差入保証金			55,000		16,000	
信用取引差入保証金		55,000		16,000		
短期貸付金	3		697,500			
関係会社短期貸付金					1,150,000	
前払費用			7,610		12,960	
未収入金			83,477		101,046	
未収収益			8,060		2,127	
貸倒引当金					155,013	
流動資産計			2,810,064	47.6	4,663,195	87.3
固定資産						
有形固定資産	4		49,858		37,261	
建物		18,971		16,978		
器具・備品		30,886		20,282		
無形固定資産			943		1,481	
ソフトウェア		145		634		
電話加入権		797		846		
投資その他の資産			3,044,941		641,284	
投資有価証券		2,865,790		12,949		
関係会社株式		30,000		40,000		
その他関係会社有価証券				519,118		
出資金		83,062		2,750		
従業員長期貸付金		12,110		12,150		
長期差入保証金		50,153		50,211		
その他		3,824		4,104		
固定資産計			3,095,743	52.4	680,027	12.7
資産合計			5,905,807	100.0	5,343,222	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
信用取引負債			40,690		132,731
信用取引借入金	10	40,690		132,731	
預り金			18,687		10,105
顧客からの預り金		13,797		2,002	
その他		4,889		8,102	
組合出資金預り金					130,000
受入保証金			17,257		13,610
信用取引受入保証金		17,257		13,610	
一年以内返済予定長期借入金			59,000		236,000
前受収益			2,423		6,505
未払金			14,340		18,080
未払費用			21		4,441
未払法人税等	5		49,356		62,490
未払消費税等			487		3,195
流動負債計			202,264	3.5	617,159
固定負債					
長期借入金			941,000		705,000
繰延税金負債			34,085		2,172
固定負債計			975,085	16.5	707,172
特別法上の準備金	6				
証券取引責任準備金			975		975
特別法上の準備金計			975	0.0	975
負債合計			1,178,325	20.0	1,325,307
資本の部					
資本金	7		3,005,000	50.9	
資本剰余金					
資本準備金			751,250		
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		487,539	487,539		
資本剰余金計			1,238,789	21.0	
利益剰余金					
当期末処分利益			432,563		
利益剰余金計			432,563	7.3	
その他有価証券評価差額金			51,128	0.8	
資本合計			4,727,481	80.0	
負債・資本合計			5,905,807	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部					
株主資本					
資本金				3,005,000	56.2
資本剰余金					
資本準備金				751,250	
その他資本剰余金				487,539	
資本剰余金合計				1,238,789	23.1
利益剰余金					
繰越利益剰余金				229,134	
利益剰余金合計				229,134	4.2
株主資本合計				4,014,655	75.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金				3,259	
評価・換算差額等合計				3,259	0.1
純資産合計				4,017,914	75.2
負債・純資産合計				5,343,222	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料	1		368,846		299,303	
委託手数料		46,351		18,020		
引受・売出手数料		7,866		8,908		
募集・売出しの取扱手数料		10,237		3,026		
その他		304,390		269,348		
トレーディング損益	2		10,638			
株券等トレーディング損益		10,638				
営業投資有価証券売買損益	3		277,371		201,133	
金融収益	1、4		21,484		17,806	
営業収益計			678,340	100.0	115,976	100.0
金融費用	5		1,259	0.2	31,094	26.8
純営業収益			677,081	99.8	84,881	73.2
販売費・一般管理費			486,254	71.7	725,131	625.2
取引関係費	6	50,729		33,877		
人件費	7	272,364		352,684		
不動産関係費	8	42,313		61,808		
事務費	9	30,218		59,894		
減価償却費		8,565		12,283		
租税公課	10	20,238		9,940		
貸倒引当金繰入				155,000		
その他	11	61,824		39,641		
営業利益又は営業損失()			190,827	28.1	640,249	552.0
営業外収益	12、13		23,647	3.5	29,020	25.0
営業外費用	14		5,472	0.8	226	0.2
経常利益又は経常損失()			209,002	30.8	611,455	527.2
特別利益			213	0.0	107,367	92.6
投資有価証券売却益					16,120	
貸倒引当金戻入益		213				
過年度受取組合報酬					90,670	
固定資産売却益	15				576	
特別損失			22,000	3.2	45,844	39.6
証券取引責任準備金繰入		51				
過年度損益修正損					45,751	
投資有価証券売却損		10,756				
固定資産除却損	16	11,192			93	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			187,215	27.6	549,932	474.2
法人税、住民税及び事業税			44,436	6.6	950	0.1
法人税等追徴税額					62,414	53.8
当期純利益又は当期純損失()			142,779	21.0	613,297	528.1
前期繰越利益			289,784			
当期末処分利益			432,563			

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			432,563
利益処分額			
配当金		38,500	
取締役賞与金		9,000	
監査役賞与金		900	48,400
次期繰越利益			384,163
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			
資本準備金減少差益		487,539	487,539
その他資本剰余金処分額			
その他資本剰余金次期繰越額			
資本準備金減少差益		487,539	487,539

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,005,000	751,250	487,539	1,238,789
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成19年3月31日残高(千円)	3,005,000	751,250	487,539	1,238,789

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	432,563	432,563		4,676,352
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	38,500	38,500		38,500
役員賞与	9,900	9,900		9,900
当期純損失	613,297	613,297		613,297
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	661,697	661,697		661,697
平成19年3月31日残高(千円)	229,134	229,134		4,014,655

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	51,128	51,128		4,727,480
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				38,500
役員賞与				9,900
当期純損失				613,297
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	47,869	47,869		47,869
事業年度中の変動額合計(千円)	47,869	47,869		709,566
平成19年3月31日残高(千円)	3,259	3,259		4,017,914

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p>	<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価(決算日の市場価格等)をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部資本直入する方法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 時価(決算日の市場価格等)をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。 時価のないもの 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物8～15年、器具・備品4～8年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。 (2) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 証券取引責任準備金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 投資事業組合出資金の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、貸借対照表については持分相当額を投資有価証券として計上し、損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 投資事業組合への出資の会計処理 組合の最近の財務諸表に基づき、貸借対照表については、資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。 (会計処理の変更) 投資事業組合出資金は、従来、貸借対照表については持分相当額を純額で投資有価証券として計上していましたが、当事業年度より組合財産のうち、持分相当額を資産及び負債として貸借対照表に計上することとしました。この変更は、当社の資産の内投資事業組合出資金の占める割合が増加しているためであり、財政状態をより適正に表示するためであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、流動資産が2,230,096千円及び流動負債が102,882千円増加し、固定資産が2,121,781千円減少しておりますが、この変更により損益に与える影響はありません。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は4,017,914千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 「関係会社短期貸付金」については、前事業年度において「短期貸付金」に含めて表記していましたが、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は695,000千円であります。 前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していましたが、「会社法」及び「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他関係会社有価証券」にて区分掲記しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>前事業年度において「支払利息」は営業外費用に表示していましたが、当事業年度より重要性が増したため金融費用に含めております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 このうち借入金（長期借入金941,000千円、一年内返済予定長期借入金59,000千円）の担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金（現金・預金） 500,186千円</p>	<p>1 このうち借入金（長期借入金705,000千円、一年内返済予定長期借入金236,000千円）の担保として提供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金（現金・預金） 400,000千円</p>
<p>2 営業投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 300,000千円</p>	<p>2</p>
<p>3 関係会社に対する債権</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 695,000千円</p>	<p>3</p>
<p>4 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 698千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具・備品 15,378</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 16,076</p>	<p>4 有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,472千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具・備品 23,478</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 26,950</p>
<p>5 未払法人税等は、法人住民税及び事業税の未納付額であります。</p>	<p>5 同左</p>
<p>6 特別法上の準備金</p> <p style="padding-left: 20px;">特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>6 特別法上の準備金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>
<p>7 株式の状況</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 96,400株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 38,500株</p>	<p>7</p>
<p>8 平成16年6月25日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金 470,891千円</p>	<p>8</p>
<p>9 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は51,128千円であります。</p>	<p>9</p>
<p>10</p>	<p>10 担保等として差し入れをした有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券 132,731千円</p>
<p>11</p>	<p>11 担保等として差入を受けた有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券 132,731千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券 67,813</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1				1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			
2 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。 (トレーディング損益の内訳)				受入手数料 62,345 千円			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	金融収益 15,264			
株券等トレーディング損益	7,238		7,238	計 77,609			
債券等トレーディング損益	3,400		3,400	2 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。 (トレーディング損益の内訳)			
計	10,638		10,638		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
3 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。				株券等トレーディング損益			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	債券等トレーディング損益			
株券	363,660	86,289	277,371	計			
債券				3 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。			
その他					実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
計	363,660	86,289	277,371	株券	129,430	331,026	201,596
4 金融収益の内訳は次のとおりであります。				債券			
信用取引収益			1,336 千円	その他	463		463
受取債券利子			12,637	計	129,893	331,026	201,133
受取配当金			7,505	4 金融収益の内訳は次のとおりであります。			
収益分配金			4	信用取引収益			2,541 千円
計			21,484	受取債券利子			4,244
5 金融費用の内訳は次のとおりであります。				受取配当金			8,663
信用取引費用			1,259 千円	収益分配金			95
6 取引関係費の内訳は次のとおりであります。				受取利息			2,261
支払手数料			5,342 千円	計			17,806
取引所・協会費			15,032	5 金融費用の内訳は次のとおりであります。			
通信・運送費			16,081	信用取引費用			2,199 千円
旅費・交通費			4,590	借入金支払利息			28,895
広告宣伝費			6,584	計			31,094
交際費			3,097	6 取引関係費の内訳は次のとおりであります。			
計			50,729	支払手数料			3,030 千円
				取引所・協会費			5,087
				通信・運送費			11,895
				旅費・交通費			7,054
				広告宣伝費			3,266
				交際費			3,543
				計			33,877

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>7 人件費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・従業員給料</td> <td style="text-align: right;">193,574 千円</td> </tr> <tr> <td>その他報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">54,334</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">20,705</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,749</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">272,364</td> </tr> </table>	役員報酬・従業員給料	193,574 千円	その他報酬・給料	54,334	福利厚生費	20,705	退職給付費用	3,749	計	272,364	<p>7 人件費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬・従業員給料</td> <td style="text-align: right;">270,805千円</td> </tr> <tr> <td>その他報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">42,257</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">35,925</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,696</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">352,684</td> </tr> </table>	役員報酬・従業員給料	270,805千円	その他報酬・給料	42,257	福利厚生費	35,925	退職給付費用	3,696	計	352,684								
役員報酬・従業員給料	193,574 千円																												
その他報酬・給料	54,334																												
福利厚生費	20,705																												
退職給付費用	3,749																												
計	272,364																												
役員報酬・従業員給料	270,805千円																												
その他報酬・給料	42,257																												
福利厚生費	35,925																												
退職給付費用	3,696																												
計	352,684																												
<p>8 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">27,560 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">14,753</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42,313</td> </tr> </table>	不動産費	27,560 千円	器具・備品費	14,753	計	42,313	<p>8 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">54,506 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">7,301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">61,808</td> </tr> </table>	不動産費	54,506 千円	器具・備品費	7,301	計	61,808																
不動産費	27,560 千円																												
器具・備品費	14,753																												
計	42,313																												
不動産費	54,506 千円																												
器具・備品費	7,301																												
計	61,808																												
<p>9 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">27,412 千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">2,805</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,218</td> </tr> </table>	事務委託費	27,412 千円	事務用品費	2,805	計	30,218	<p>9 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">58,668 千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">59,894</td> </tr> </table>	事務委託費	58,668 千円	事務用品費	1,226	計	59,894																
事務委託費	27,412 千円																												
事務用品費	2,805																												
計	30,218																												
事務委託費	58,668 千円																												
事務用品費	1,226																												
計	59,894																												
<p>10 租税公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費税等</td> <td style="text-align: right;">2,092 千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">10,733</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,334</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,238</td> </tr> </table>	消費税等	2,092 千円	印紙税	1,077	事業税	10,733	その他	6,334	計	20,238	<p>10 租税公課の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費税等</td> <td style="text-align: right;">1,168 千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">4,931</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,413</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,940</td> </tr> </table>	消費税等	1,168 千円	印紙税	428	事業税	4,931	その他	3,413	計	9,940								
消費税等	2,092 千円																												
印紙税	1,077																												
事業税	10,733																												
その他	6,334																												
計	20,238																												
消費税等	1,168 千円																												
印紙税	428																												
事業税	4,931																												
その他	3,413																												
計	9,940																												
<p>11 販売費・一般管理費の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員研修費</td> <td style="text-align: right;">1,723 千円</td> </tr> <tr> <td>雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td>営業資料費</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合費用</td> <td style="text-align: right;">37,956</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,669</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">61,824</td> </tr> </table>	従業員研修費	1,723 千円	雑誌図書費	996	営業資料費	262	水道光熱費	2,217	投資事業組合費用	37,956	その他	18,669	計	61,824	<p>11 販売費・一般管理費の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員研修費</td> <td style="text-align: right;">867千円</td> </tr> <tr> <td>雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>営業資料費</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合費用</td> <td style="text-align: right;">15,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,654</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39,641</td> </tr> </table>	従業員研修費	867千円	雑誌図書費	1,161	営業資料費	744	水道光熱費	2,317	投資事業組合費用	15,896	その他	18,654	計	39,641
従業員研修費	1,723 千円																												
雑誌図書費	996																												
営業資料費	262																												
水道光熱費	2,217																												
投資事業組合費用	37,956																												
その他	18,669																												
計	61,824																												
従業員研修費	867千円																												
雑誌図書費	1,161																												
営業資料費	744																												
水道光熱費	2,317																												
投資事業組合費用	15,896																												
その他	18,654																												
計	39,641																												
<p>12 営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,389 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,258</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,647</td> </tr> </table>	受取利息	15,389 千円	その他	8,258	計	23,647	<p>12 営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">26,787千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,020</td> </tr> </table>	受取利息	26,787千円	その他	2,233	計	29,020																
受取利息	15,389 千円																												
その他	8,258																												
計	23,647																												
受取利息	26,787千円																												
その他	2,233																												
計	29,020																												
<p>13 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,764 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外利益)</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> </table>	受取利息	11,764 千円	その他(営業外利益)	2,873	<p>13 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">26,343 千円</td> </tr> </table>	受取利息	26,343 千円																						
受取利息	11,764 千円																												
その他(営業外利益)	2,873																												
受取利息	26,343 千円																												
<p>14 営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,270 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,472</td> </tr> </table>	支払利息	5,270 千円	その他	202	計	5,472	<p>14 営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑損</td> <td style="text-align: right;">226 千円</td> </tr> </table>	雑損	226 千円																				
支払利息	5,270 千円																												
その他	202																												
計	5,472																												
雑損	226 千円																												
<p>15</p>	<p>15 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">576 千円</td> </tr> </table>	器具・備品	576 千円																										
器具・備品	576 千円																												
<p>16 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,163 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,192</td> </tr> </table>	建物	9,163 千円	器具・備品	2,029	計	11,192	<p>16 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">710 千円</td> </tr> </table>	器具・備品	710 千円																				
建物	9,163 千円																												
器具・備品	2,029																												
計	11,192																												
器具・備品	710 千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>器具・備品</p> <table><tr><td>取得価額相当額</td><td>9,243 千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>462</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>8,781</td></tr></table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tr><td>1年以内</td><td>1,789 千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>7,011</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,800</td></tr></table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>484 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>462</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>41</td></tr></table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	9,243 千円	減価償却累計額相当額	462	期末残高相当額	8,781	1年以内	1,789 千円	1年超	7,011	合計	8,800	支払リース料	484 千円	減価償却費相当額	462	支払利息相当額	41	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>器具・備品</p> <table><tr><td>取得価額相当額</td><td>9,243 千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,310</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>6,932</td></tr></table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tr><td>1年以内</td><td>1,822 千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>5,189</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,011</td></tr></table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,936 千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,848</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>147</td></tr></table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	9,243 千円	減価償却累計額相当額	2,310	期末残高相当額	6,932	1年以内	1,822 千円	1年超	5,189	合計	7,011	支払リース料	1,936 千円	減価償却費相当額	1,848	支払利息相当額	147
取得価額相当額	9,243 千円																																				
減価償却累計額相当額	462																																				
期末残高相当額	8,781																																				
1年以内	1,789 千円																																				
1年超	7,011																																				
合計	8,800																																				
支払リース料	484 千円																																				
減価償却費相当額	462																																				
支払利息相当額	41																																				
取得価額相当額	9,243 千円																																				
減価償却累計額相当額	2,310																																				
期末残高相当額	6,932																																				
1年以内	1,822 千円																																				
1年超	5,189																																				
合計	7,011																																				
支払リース料	1,936 千円																																				
減価償却費相当額	1,848																																				
支払利息相当額	147																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前期における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当期における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
組合出資金評価損否認 81,713千円	営業投資有価証券評価損認 193,286千円
貸倒引当金	貸倒引当金 62,000
未払事業税 4,901	その他 390
その他 397	繰延税金資産小計 255,676
繰延税金資産小計 87,012	評価性引当額 255,676
評価性引当額 87,012	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 2,172千円
その他有価証券評価差額金 34,085千円	繰延税金負債合計 2,172
繰延税金負債合計 34,085	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 当事業年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。 なお、法定実効税率は40.7%であります。
法定実効税率 40.0%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	
住民税均等割 0.5	
評価性引当額による影響 17.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.7	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 122,534.60円	1株当たり純資産額 104,361.43円
1株当たり当期純利益 3,451.41円	1株当たり当期純利益 15,929.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		4,017,914
普通株主に係る純資産額(千円)		4,017,914
普通株式の発行済株式数(株)		38,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		38,500

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
当期純利益(千円)	142,779	613,297
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	9,900	
普通株式に係る当期純利益(千円)	132,879	613,297
普通株式の期中平均株式数(株)	38,500	38,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規程により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	19,670	1,776	995	20,451	3,472	2,774	16,978
器具・備品	46,264	1,260	3,764	43,760	23,478	8,914	20,282
有形固定資産計	65,934	3,036	4,759	64,212	26,950	11,689	37,260
無形固定資産							
ソフトウェア	148	658		805	171	168	634
電話加入権	797	49		846			846
無形固定資産計	945	707		1,651	171	168	1,481

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		155,013			155,013
証券取引責任準備金	975				975

(注) 貸倒引当金の当期増加額は、関係会社短期貸付金の個別引当金によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成19年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	135
預金	
当座預金	99
普通預金	851,328
定期預金	400,000
小計	1,251,427
合計	1,251,563

b 預託金

科目	金額(千円)
顧客分別金信託(注)	50,000
合計	50,000

(注) 証券取引法第47条第3項に基づくもの

c 信用取引資産

科目	金額(千円)
信用取引貸付金(注)	132,731
合計	132,731

(注) 顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額

d 短期差入保証金

科目	金額(千円)
信用取引差入保証金(注)	16,000
合計	16,000

(注) 信用取引に関し証券会社に差し入れている担保金

e 関係会社貸付金

相手先	金額(千円)
みらい・ベンチャーパートナーズ株式会社	1,150,000
合計	1,150,000

f その他関係会社有価証券

相手先	金額(千円)
有限会社 フィックスコーポレーション	519,118
合計	519,118

負債の部

a 信用取引負債

科目	金額(千円)
信用取引借入金(注)	132,731
合計	132,731

(注) 信用取引に係る借入金

b 預り金

科目	金額(千円)
組合出資金預り金(注) 1	130,000
その他(注) 2	10,105
合計	140,105

(注) 1 外部の出資者から受け入れた出資金

2 上記以外の預り金

c 受入保証金

科目	金額(千円)
信用取引受入保証金(注)	13,610
合計	13,610

(注) 顧客から信用取引の委託保証金として受け入れている現金

d 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	705,000
合計	705,000

(3) 【その他】

現在、当社を被告として未公開株式売買代金に関して72百万円の損害賠償請求訴訟が係争中であります。

当社の考え方としては、本件原告による当該訴訟は、理由がないものと考えており、現時点では、財政状態、経営成績に及ぼす影響はないと考えておりますが、裁判の結果について予測することは困難であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	取締役会の承認を受けなければならない。

（注）平成18年6月26日開催の第8回定時株主総会において、定款の一部変更を行ない電子公告制度を導入しております。公告ホームページアドレスは <http://www.miraisec.co.jp/html/kessan.html> であります。

なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月20日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第9期中(自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日)平成18年12月 日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

未来証券株式会社

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田中俊之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青木裕晃
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来証券株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1. 連結の範囲に関する事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用し、連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

未来証券株式会社

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田中俊之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青木裕晃
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている未来証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来証券株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上